

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0001

平成31年度行政事業レビューシート ( 警察庁 )										
事業名	社会情勢の変化と治安上の課題に関する調査研究			担当部局庁	長官官房			作成責任者		
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課			長官官房参事官 鶴代 隆造		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	統計改革推進会議最終取りまとめ(平成29年5月19日統計改革推進会議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	警察が保有する各種統計の改善と分析手法の高度化を図り、証拠に基づく政策立案(EBPM)を推進するとともに、警察のリソース配分を最適化し、治安の確保に向けた関係行政機関等との協同を図るほか、一層的確な情報発信を実現する。									
事業概要 (5程度以内。別添可)	これまでの社会情勢の変化が治安に与えてきた影響について多角的に分析し、それにより得られた知見を踏まえつつ、治安の実相を的確に捉える方法と一層的確な情報発信の在り方等を検討するとともに、今後の社会情勢の変化及びその治安への影響を予測し、警察が直面する様々な課題と取り組むべき事項を洗い出すため、統計分析等の専門家からのヒアリング、各種文献調査、諸外国における犯罪統計、治安変化要因分析、治安対策等に関する調査、犯罪被害者実態(暗数)に関する調査等を実施する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	21	23			
	執行額	-	-	-	-	-				
	執行率(%)	-	-	-	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	庁 費	21	23	調査内容の変更に伴う増						
	計	21	23							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-				
	達成度	%	-	-	-	-				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-									
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と28~30年度の達成状況・実績						
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標			本事業は、治安の実相を的確に捉える方法と一層的確な情報発信の在り方等を検討するための調査研究であり、その性質から、定量的な成果目標を設定することは困難である。						
	警察が保有する各種統計の改善と分析手法の高度化			警察が保有する各種統計の改善と分析手法の高度化を図り、証拠に基づく政策立案(EBPM)を推進する。						
	代替目標	代替指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 31年度		
事業の妥当性を 検証するための 代替的な 達成目標及び 実績	警察が保有する各種統計の改善と分析手法の高度化	統計及び分析手法の改善策	実績	件	-	-	-	-		
			目標値	件	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込					
		活動実績	国民へのアンケート調査											
		活動実績	回		-	-	-							
		当初見込み	回		-	-	-	1						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込					
		海外視察(国数)												
		活動実績	式		-	-	-							
		当初見込み	式		-	-	-	5						
単位当たりコスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込						
		年間執行額/事業数						単位当たりコスト	百万円	-	-	-		
								計算式	百万円/事業数	-	-	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策													
		施策												
	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度				
										年度	31	年度		
			実績値	-	-	-	-	-	-	-				
	目標値	-	-	-	-	-	-	-						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-									
			KPI (第一階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度				
		-	年度	-		年度			31	年度				
(第一階層)		成果実績	-	-	-	-	-	-						
		目標値	-	-	-	-	-	-						
		達成度	%	-	-	-	-	-						
(第二階層)		KPI (第二階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度					
					-			年度	-	年度	31	年度		
(第二階層)		成果実績	-	-	-	-	-	-						
		目標値	-	-	-	-	-	-						
	達成度	%	-	-	-	-	-							
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係														

**事業所管部局による点検・改善**

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	警察のリソース配分を最適化し、治安の確保に向けた関係行政機関との協同を実現するための調査研究であり、社会的ニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国的な見地から社会情勢の変化と治安上の課題について検討を行うため、国が実施すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	急速な社会情勢の変化に対応し、警察のリソース配分の最適化をはじめ、証拠に基づく政策立案(EBPM)を推進するために不可欠な調査研究であり、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 5px;">                     一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、                      一者応札又は一者応募となったものはないか。                      競争性のない随意契約となったものはないか。                 </div>	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
<b>外部有識者の所見</b>			
点検対象外			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
現状通り	引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努めること。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
現状通り	特になし。		
<b>備考</b>			

